

平成18年度「福井元気宣言」推進に係る政策合意の取組結果
(全部局による取組み)
(平成19年3月末現在)

「福井元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成18年4月に知事と合意をした「政策合意」の取組結果について、次のとおり報告します。

平成19年3月

総務部長	杉本達治	総合政策部長	藤原宣章
安全環境部長	筑後康雄	健康福祉部長	品谷義雄
産業労働部長	須藤治	農林水産部長	川口義夫
土木部長	児玉忠		

I 総括コメント

1 政策の質の向上

- ・ 県庁が一つになって取り組まなければならない政策課題について、総合政策部、各部政策推進グループ等が力を合わせて政策立案を行いました。
- ・ 各部政策推進グループ等に各種統計データや必要な情報を収集する「データパーソン」を置き、県内外における最新・最先端の施策の実態や福井県の置かれている状況等を的確に把握し、社会情勢の変動等を的確にとらえた政策立案に努めました。
- ・ 国内外の重要な情報を確実に、かつ、いち早くつかむよう努めるとともに、時期を逃さず県民のニーズに合致した国への提案・要望等を行いました。

2 市町との連携強化

- ・ 市町との連携強化については、知事と市町長の政策懇談会を開催し、会議で提案された徴税対策や地方分権改革の推進について、県と市町が連携して進めました。
- ・ また、県事業と市町事業の体系的な整理を行うため、市町企画担当課長会議を開催したほか、各市町の事業について調査やヒアリングを実施しました。
- ・ 18年度中に基本構想等を作成する市町に対し、施策の提案や情報の提供を行いました。
- ・ 福井県版「市町村事務権限移譲特区制度」に基づき、17市町に12事務、延べ51件を移譲しました。

3 わかりやすい県政広報

- ・ 県民への県政情報提供が適時適切に行われるよう、広報力強化会議を中心に広報の集約化・統一化を図るとともに、報道機関への資料提供や記者会見を積極的に行いました。
- ・ 広報番組が県民の幅広い層に親しまれるよう、広報番組等への県民参加、若手職員の起用を積極的に進めるとともに、アンケート調査等による広報効果の検証を踏まえ、広報内容の見直しを進めました。
- ・ 今年度から新たにテレビ広報番組に字幕を付け、聴覚障害者の方に配慮した広報番組づくりを進めるとともに、地上デジタル放送のデータ放送でも県政情報の提供を行うなど、新しいメディアへの対応を進めています。

4 「エネルギー研究開発拠点化計画」の推進

- ・ 「エネルギー研究開発拠点化計画」については、本県を原子力・エネルギーの総合的な研究開発拠点にすることを目指し、様々な施策を実施することで計画の着実な推進を図りました。
- ・ 陽子線がん治療施設が広域的に活用されるよう近隣府県に働きかけたほか、県内企業の技術者の技能向上を図るため、原子力発電所内でのOJT研修を行いました。
- ・ さらに、原子力関連技術の移転、転用を促進するため、嶺南企業への技術・経営相談や研究開発への支援などを積極的に実施しました。
- ・ 今後も、国、電力事業者、地元経済界、大学等とともに計画の推進に努めます。

5 ふくいブランド、健康長寿

(1) ふくいブランドの創造

- ・ 「健康長寿」を基本戦略に、「住みやすさ」や「食の満足度」全国第1位といった本県の魅力を、県外事務所はもとより全庁を挙げて、出版社等へのセールスや、全国大会や学会などの参加者へのPRを実施し、ふくいブランドのPRを行いました。
- ・ また、自然や歴史、食、伝統文化、恐竜などの地域資源を発掘し、販路拡大や情報発信を支援し個別のブランドづくりを進めるとともに、こうした魅力ある地域資源を活かした「地域ブランド創造活動」を支援し、ビジネス化や観光誘客等を推進しました。
- ・ ふくいの魅力を県民自ら発見、再認識し、次世代に語り広げる「考福学」については、経済団体や学校を中心に発表会や講座が開催されるなど、着実に運動の輪が広がりました。
- ・ 今後は、今年10月から放送されるNHK連続テレビ小説「ちりとてちん」を契機として本県を全国にアピールするための推進組織を立ち上げ、ふくいブランドを全国に広げるための事業を検討します。

(2) 健康長寿ふくいの推進

- ・ ふくいブランドのキーコンセプトである「健康長寿」を推進するため、健康長寿ふくい推進会議を中心に、各機関が連携を図りながら、健康長寿に関する研究や食品の開発、県民の健康づくりに取り組みました。さらに、本県の健康長寿に着目し研究している米国大学教授や「健康長寿ふくい」推進特別アドバイザー等による講演会を東京において開催(H19.1.23)するなど、「健康長寿ふくい」のPRも積極的に行いました。
- ・ また、新たに産学官からなる「健康長寿関連産業推進委員会」を設立したところであり、健康長寿関連産業の創出・育成を進めていきます。
- ・ 今後も、健康長寿施策を推進し、健康長寿のブランドとしての確立とPRに努めます。

6 新ふくい人の居住促進

- ・ 都市圏居住者に福井について知ってもらうため、都市部でのセミナーの開催や地方暮らし相談会への参加など多様な方法で情報提供に努めるとともに、定住に関する相談に応じました。
- ・ 福井を体験してもらうため、さらには福井へ住んでもらうため、市町が行う田舎暮らし体験施設整備への補助や定住希望者への就職および就農相談、空き家情報バンクの開設など、県と市町が連携して施策を進めました。
- ・ 今後は、各市町に対して定住情報を提供するサイトの開設を働きかけるとともに、意欲ある市町の特色ある施策と連携しながら定住者を確保するための新たな仕組みづくりを進めます。

7 少子化対策

- ・ きめ細かな子育て支援をはじめ、結婚相談事業の充実などの結婚対策から、企業における仕事と子育てを両立できる労働環境の整備や親の子育て力の向上など、子どもを生み育てやすい環境づくりを行うとともに、充実した子育て環境を県内外に広くPRしました。
- ・ 本県の少子化対策については、厚生労働白書や少子化社会白書においても紹介されたほか、日本経済新聞社主催による第1回「につけい子育て支援大賞」を受賞するなど高い評価を受けました。
- ・ 今後も、子育て支援先進県として総合的な施策をより一層推進し、子育て環境のさらなる充実に努めます。

8 県民の安全・安心

- ・ 国民保護については、昨年10月に、国と共同で図上訓練を実施しました。今後も、県民の安全・安心を守るため、様々な想定訓練を継続して実施していきます。
- ・ 安全・安心な県民生活の実現について、防犯パトロールや子どもの見守り活動などの促進をはじめ、子ども安心3万人作戦の充実やインターネットの地図情報を利用した声かけ事案の発生状況の提供など、特に子どもの安全・安心の確保を積極的に進めました。
- ・ 食の安全・安心については、現地見学や意見交換会などを通して、生産から消費に至る全過程での食の安全・安心への理解を促進した結果、人口当たりの食中毒患者数の少なさが全国第1位となりました。
- ・ また、生産者と消費者の信頼を深め、安心して県産農林水産物を選択できるようにするために、トレーサビリティシステムに新たにダイコン、一寸ソラマメなど7品目を追加し、生産・流通情報の充実に図りました。

9 豊かな自然と美しい環境

(1) 環境資源の保全・活用

- ・ 「ふくいのおいしい水」については、関係部局と連携を図りながら県観光パンフレット、越前・若狭特産品コレクションへの掲載や各種キャンペーン、イベントの活用など、様々な機会を通じて福井の優れた水情報の発信を行いました。今後は、特にふくい健康長寿の源であり、「福井ブランド」の重要な資源である「食」に絡めて「ふくいのおいしい水」の良さをクローズアップするなど、県内外に向けて、さらなる情報発信を行います。
- ・ ラムサール条約湿地「三方五湖」の保全活用については、昨年12月に、「三方五湖の保全・活用に関する検討委員会」において、基本的な方向や具体的な方策がまとめられ、報告がありました。今後は、地元住民が主体となった施策を展開し、ラムサール条約湿地にふさわしい保全・活用に取り組んでいきます。

(2) 新エネルギーの導入促進

- ・ 一般住宅における太陽光発電等設備の導入への支援を行うとともに、「LOVE・アース・ふくい」をはじめとした各部局の取組みと連携し、企業や商工・建設関係団体のほか、NPO団体等に対しても、設備導入支援制度の周知と導入促進を要請しました。

(3) 鳥獣害のない里づくりの推進

- ・ 鳥獣害対策については、防除と駆除を効果的に組み合わせた対策を推進し、イノシシやシカなどによる農作物への被害面積は着実に減少しています。
- ・ また、異常出没が続いたツキノワグマについては、生態や行動域、えさの実り具合と出没との因果関係などについて調査・研究を進めており、今後の鳥獣害対策に当たっては、農山村環境の保護、適切な個体数の管理、人と動物とが共存できる環境の整備に向けて努力します。

10 産業の活性化

(1) 15,000人の雇用創出

- ・ 15,000人の雇用創出の実現については、企業誘致や新規創業など新たな雇用の受け皿づくりや雇用のミスマッチ解消等により、既に目標を上回る16,397人(平成18年12月末現在)の雇用が創出されました。

(2) 若年無業者(ニート)の自立支援

- ・ 若年無業者(ニート)を対象とした総合相談窓口「ふくい若者サポートステーション」を昨年8月に設置し、18人の就労につなげました。
- ・ 少子高齢化、人口減少時代の到来により、労働力の減少が懸念されている中で、産学官が連携し、若年労働力の確保や労働者一人ひとりの能力の向上などを進めます。

(3) ビジットふくい

- ・ 「ビジット“ふくい”推進計画」に基づき、観光事業者や観光協会、市町との意見交換の機会を設け、観光地の魅力づくりを行うとともに地域ブランドづくりを進めてきた結果、地域資源を活用した新しい旅行商品なども数多く企画されました。
- ・ また、エコ・グリーンツーリズムや有料道路の利用促進を進めるなど部局を越えて観光客の誘致拡大を進めました。
- ・ 今後は、各地域における観光地の魅力づくりの動きを拡大させるとともに、民宿の快適化、産業観光や広域観光の推進等の充実に努め、本県の魅力を体感してもらえる観光産業の育成を進めます。

11 団塊の世代の社会参加促進

- ・ 団塊の世代の知識と経験を活かした社会参加を促進するため、セミナーの開催やガイドブックの配布により、就労や就農に関する情報提供を行いました。
- ・ また、ボランティア団体やNPOとのお見合いの場を設け、地域貢献活動への参加促進を図りました。
- ・ 今後も、団塊の世代の方々への情報提供や相談の場の充実に努め、社会活動の参加を促進します。

12 食育の推進

- ・ 食育については、県民生活のあらゆる場において実践することが重要であり、家庭、地域、学校において、子どもから大人まで、幅広い世代に対する働きかけを行い、その推進を図りました。
- ・ 特に、子どもやこれから家庭を持つことになる若者を重点対象として、バランスの良い食生活の実践や食に対する感謝の気持ちの醸成を図ることにより、豊かな人間性を育み、生涯健康で過ごすための食育を推進しました。その結果、昨年発表された「食育白書」において、本県の事例が多数紹介されるなど、食育先進県として全国からも注目が集まっています。
- ・ また、本年6月に「第2回食育推進全国大会」の本県開催が決定しました。この大会を契機として、栄養教諭の活動や地場産学校給食の推進など本県の先進的な取り組みを全国に広く紹介するとともに、食育活動に取り組む企業や団体、食育ボランティアなどの力を結集し、県民が食に対する理解の促進や、食育が健康や食環境などの分野の発展につながるような県民運動を展開します。

13 全国植樹祭に向けた展開

- ・ 「第60回全国植樹祭」については、大会の開催方針や、記念式典、記念事業等の基本的考え方を内容とする基本構想を昨年末に策定しました。
- ・ 現在、基本構想の開催テーマや開催理念等の県民への周知を図るとともに、自然に親しむ体験活動、花と木を活用した地域づくり、地域の花に詳しい花暦通信員の募集など、県民運動への参加を広く呼びかけ、推進しているところです。
- ・ 今後は、19年7月を目途に第60回全国植樹祭福井県実行委員会を設置するなど推進体制を強化し、森林や自然の恵み、自然の厳しさを再認識し、多様な機能をもたらす福井の元気な森林づくりや、美しく誇りの持てる元気なふるさとづくりを力強く進めていきます。

14 景観を活かす街並み創造

(1) 景観を活かしたまちづくり

- ・ 美しい県土を形成する広域的な景観やにぎわいと住環境が調和した街並みを保全・創出するため、景観法に基づく景観計画を策定する市町を支援しました。
- ・ 伝統的民家については、「福井県伝統的民家の保存および活用の推進に関する条例」に基づき県民の保存・活用意識を高めるとともに、市町と連携して伝統的民家の保存・活用事業を実施しました。
- ・ 今後も、豊かな自然、歴史的遺産や伝統・文化などの地域資源を積極的に保存・活用し、福井のブランドとして次世代に継承することにより、ふるさとに夢と誇りの持てる地域づくりを進めます。

(2) 鉄道快速化に伴う嶺南のまちづくり

- ・ JR鉄道快速化に伴う嶺南地域のまちづくりについては、敦賀市や地元関係団体等と一体となって、中心市街地における街路灯のオレンジ色化やモニターツアーの開催、空き店舗への開業支援など、受け皿となる魅力あるまちづくりに向けて様々な施策を促進し、関西からの誘客の促進に努めました。

II 「政策合意」の取組項目に係る結果について

別紙「平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)」のとおり

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	藤原 宣章
取組項目		取組結果	
1 政策の質の向上 県政の成果を県民の皆さんが実感できるよう、政策の質の向上に取り組まします。		〔成果等〕 取組を継続します。 施策の質と幅の向上を図るため、県庁全職員が所属や役職にとらわれることなく、政策の議論ができるよう平成18年7月に行政情報ネットワークを活用した「福井県職員政策フォーラム」を開設するなど、県政の成果を県民が実感できるよう、政策の質の向上に努めました。	
「少子化対策」や「雇用対策」など県庁が一つになって取り組まなければならない重要な政策課題については、総合政策部、各部政策推進グループ等がそれぞれ独自に政策立案に取り組むなど、県庁一丸となり、力を合わせ知恵を出し合っ質の高い政策立案を行っていきます。		〔成果等〕 取組を継続します。 県庁が一つになって取り組まなければならない重要な政策課題について、総合政策部、各部政策推進グループ等が力を合わせて質の高い政策立案を行いました。 特に、「恐竜ブランド」については、福井県が世界に誇る地域資源である「恐竜」のブランド化を図るため、子どもを主な対象とし、民間企業等との協働を図りながら、活動した結果、恐竜博物館の来館者は約29.8万人に上昇し、17年度と比較して22.6%増加しました。 また、民間企業のパートナーシップという新たな切り口で県民福祉の向上を目指す取組みとして、(株)ローソンと協議を重ね、平成19年3月に包括的連携協定を締結しました。	
〔総合政策部において取り組む政策課題〕 ・少子化対策 ・雇用対策 ・パブリシティ開発 ・恐竜ブランド		〔平成18年度に取り組んだ政策課題〕 ・恐竜ブランド ・新しい仕事の進め方 ・少子化対策 ・健康長寿 ・格差社会 ・人材不足 ・地域産業振興 ・パブリシティ開発 「恐竜ブランド」の主な取組み ・環境省と協働で、恐竜ロゴマークを作成(18年8月) ・セガと協働で、恐竜キングカードを発行(18年10月) ・郵政公社に働きかけ、恐竜切手を復刻(19年3月) ・環境ロゴマーク入りの商品(18年12月)を開発・販売 「新しい仕事の進め方」の主な取組み ・福井県職員政策フォーラムの開設(18年7月) 「少子化対策」の主な取組み ・少子化に歯止めをかけるための施策アイデアをとりまとめ、今後、県の「子どもと家族の応援戦略検討チーム」に報告 「健康長寿」の主な取組み ・福井県経済社会活性化戦略会議提言に反映 ・「健康長寿ふくい」情報発信強化事業(9月補正) ・「健康長寿ふくい」デザインを活用したグッズ作成等 ・健康長寿認証の仕組みづくり、健康長寿関連企業の誘致の促進等 「格差社会」の主な取組み ・論点を整理し、近畿ブロック知事会にて問題点を提起 「人材不足」の主な取組み ・チームでの収集・検討したことを中部圏知事会議で活用 「地域産業振興」の主な取組み ・「新経済成長戦略」に対する課題を分析し、県からの提言を国に提出 「パブリシティ開発」の主な取組み ・福井弁を活用したHP(考福学データベース)を開設(19年3月) ・福井弁と地図デザインをプリントしたTシャツを開発・販売(18年12月) ・地図デザインを装飾した演台や司会台を使用し、福井県PR	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	藤原 宣章
取組項目		取組結果	
<p>部局長が県庁の外に出て県民ニーズの的確な把握に努め、県民一人ひとりの視点に立った問題意識を持ち、質の高い政策立案につなげていきます。</p>		〔成果等〕 取組を継続します。	
		<p>部局長が県庁外での各種会議等の際、県民との意見交換会の場を持つなど、県民ニーズの的確な把握に努め、質の高い政策立案に努めました。</p>	
<p>社会情勢の変動等を的確にとらえ、スピーディーで高度な政策立案につなげていくため、各部政策推進グループ等に各種統計データや必要な情報を収集する「データパーソン」を置き、国内外における最新・最先端の施策の実態や福井県の置かれている状況等を常に的確に把握していきます。</p>		〔成果等〕 取組を継続します。	
		<p>社会情勢の変動等を的確にとらえた政策立案につなげるため、平成18年5月に各部政策推進グループ等に「データパーソン」を設置し、国内外における最新・最先端の施策の実態や福井県の置かれている状況等を数値や統計でまとめた「政策推進データブック」を取りまとめ、政策の立案に活用しました。</p>	
<p>国内外の重要な情報を確実に、かつ、いち早くつかむ体制を整え、常に「先手」を打って検討を行うことにより、時期を逃さず県民のニーズを的確に国に提案・要望していきます。また、国の新規モデル事業の獲得に早期から取り組み、財政負担も少ない効果的な施策を打ち出していきます。</p>		〔成果等〕 取組を継続します。	
		<p>平成18年5月に「政策立案・実現システム」を開発するなど、各部局との連携を密にし、国内外の重要な情報を確実に、かつ、いち早くつかむよう取り組み、時期を逃さず県民のニーズに合致した国への提案・要望等を行いました。</p> <p>〔主な成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2回食育推進全国大会の誘致 ・第1回エネルギー教育賞の受賞(18年11月 遠敷小学校) ・「健康づくり大学」基礎調査支援事業にあわら市採択 ・自殺・ストレス防止対策協議会の設置(18年6月) 	
<p>施策の実施に当たっては、職員の意識改革を進め、厳しいコスト意識を持って取り組むとともに、各施策が県民生活の質の向上にどのような効果をもたらしたかを分析し、県民一人ひとりに施策の効果が実感として伝わるよう、絶えず創意と工夫を重ねていきます。</p>		〔成果等〕 取組を継続します。	
		<p>施策の実施に当たっては、「APDSサイクル」を核とする「政策推進マネジメントシステム」を的確に運用し、県の施策が県民生活の質の向上にどのような成果をもたらしているかの分析、検証を徹底し、より効果的な施策の実施に努めました。</p> <p>また、平成18年12月には「『福井元気宣言』に基づく4年間の県政」を取りまとめ、これまでの施策をわかりやすく県民の皆さんに示しました。</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総務部長	氏名	杉本達治
取組項目		取組結果	
<p>2 市町との連携強化 県と市町との連携強化を一層進めるため、「知事・市町長政策懇談会」を開催します。また、広域自治体としての県と基礎自治体としての市町との役割分担の明確化を図ります。</p> <p style="text-align: center;">政策懇談会の開催 2回</p> <p>県事業と市町事業を体系的に整理し、役割分担を明確化</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県と市町の連携強化を一層進めるため、「知事・市町長政策懇談会」を開催し、活発な意見交換が行われました。また、懇談会で提案のあった徴税対策や地方分権改革の推進について、県と市町が連携して対応しました。</p> <p style="text-align: center;">政策懇談会の開催(18.5.23、5.24)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徴税対策の連携 個人住民税の直接徴収、差押等の徴収ノウハウの提供 ・地方分権改革の推進 地方自治危機突破総決起大会開催 地方財源確保等に関する緊急提言 県事業と市町事業の体系的整理 ・市町企画担当課長会議の開催 ・県の事業体系に基づく市町事業の調査およびヒアリングの実施 	
<p>合併後のまちづくりなど、市町が新たな基本構想等を策定する際、本県の総合的な魅力向上につながるよう、広域的な視点からの施策の提案、情報の提供など、積極的な連携を図ります。</p> <p style="text-align: center;">18年度に基本構想等の作成を予定 7市町(うち合併市町6)</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>18年度中に基本構想等を作成する7市町(うち合併市町6)に対し、施策の提案や情報の提供を行いました。</p> <p style="text-align: center;">提案を行った市町 【()内は計画の市町議会上提時期】 あわら市(6月議会) 越前町(9月議会) 越前市、南越前町、若狭町(3月議会) 福井市、敦賀市(基本計画のみ改訂)</p>	
<p>市町の特徴あるまちづくりを支援するため、福井県版「市町村事務権限移譲特区制度」などを活用し、権限を移譲します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>市町村が住民サービスの向上や特徴あるまちづくりに主体的に取り組めるよう、福井県版「市町村事務権限移譲特区制度」に基づき、権限を移譲しました。</p> <p style="text-align: center;">移譲概要 17市町に12事務 延べ51件を移譲</p> <p>市町村との協議状況</p> <p style="text-align: center;">9月15日 地方分権連絡推進会議 9月27日 市町村移譲事務説明会</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総務部長	氏名	杉本達治
取組項目		取組結果	
<p>3 わかりやすい県政広報 県民に必要な情報が適時・適切に伝わるように、総務部企画幹を責任者とする広報力強化会議を中心に広報の集約化・統一化を図るとともに、記者会見の積極的な活用による効果的な情報提供ができるよう調整します。また、県民からの意見や広報効果の検証を踏まえ、随時、広報内容の見直しを行います。</p> <p>(記者発表(資料提供) 2,300件 " (記者会見) 120回)</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>総務部企画幹をトップとする広報力強化会議を開催し、新聞広報等についての全庁的な調整や広報効果の検証等を行いました。</p> <p>(広報力強化会議……月2回(24回))</p> <p>報道機関への資料提供や記者会見を積極的に行いました。</p> <p>(記者発表(資料提供) H18 2,242件 H17 2,311件 " (記者会見) 120回 116回)</p> <p>施設への来場者やイベントへの参加者、職員の家族へのアンケート調査を実施し、広報内容の見直しを進めました。</p> <p>(施設等でのアンケート調査……28施設(催事),約2,800人 広報モニター調査……69人 主な見直し事項 ・新聞「福井県からのお知らせ」シリーズ企画「先人の軌跡」等を開始 項目の整理や文字、レイアウトを工夫 掲載面を「暮らし・生活」に近い面で調整 ・テレビ「おはようふくい730」公募により小中学生の参加する番組を制作 「お知らせ」を途中に挿入し、番組にメリハリ ・広報誌に有料広告を掲載(18年5月号～) ・広報番組のPRを強化 テレビ・地デジ・ラジオでも紹介 県施設等の会報等に広報番組の情報を掲載)</p>	
<p>県が行う直接広報やメディアを介して行う間接広報の効果的な情報提供方法についての研修等を通じて、職員一人ひとりの広報マインドの高揚を図るとともに、広報番組等への県民参加や若手職員の番組への出演などに努め、県民に親しみのあるわかりやすい情報提供に努めます。</p> <p>(広報番組等への県民参加 120回 若手職員の番組等出演 60回)</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県が行う直接広報やメディアを介して行う間接広報の効果的な情報提供方法等について、研修会等を通じて職員に周知を図りました。</p> <p>(広報力強化会議(月2回) 職場管理者会議(4月17日) 広報広聴連絡会議(4月27日) 県職員ステップ3研修 「行政と広報」(5月30日、6月15日))</p> <p>広報番組等への県民や若手職員の起用を進めました。</p> <p>(広報番組への県民参加 124回 若手職員の番組出演 65回)</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総務部長	氏名	杉本達治
取組項目		取組結果	
地上デジタル放送など、技術革新に伴う新しいメディアを活用して県政情報を提供します。		〔成果等〕 目標を達成しました。	
		18年5月からNHK地上デジタル放送のデータ放送で、県からのお知らせ情報の提供を始めました。	
		〔内容: イベントや講座、募集の案内、政策や制度の告知等 1週間に8テーマを提供し、2週間に1回更新〕	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	藤原 宣章
取組項目		取組結果	
4 「エネルギー研究開発拠点化計画」の推進 国や研究機関から最先端の情報を積極的に収集し、計画に掲げた「安全・安心の確保」、「研究開発機能の強化」、「人材の育成・交流」、「産業の創出・育成」の実現に活用します。		〔成果等〕 取組を継続します。	
		国等から最新の情報を収集し、計画を着実かつ具体的に推進するための様々な施策を盛り込んだ平成19年度の推進方針を策定しました。 〔新たに実施する主な施策〕 <ul style="list-style-type: none"> ・原子炉内の構造物の健全性を確認できる検査技術など、高速増殖炉の実用化の研究開発に着手 (日本原子力研究開発機構) ・大学、大学院等における原子力分野の人材育成の取組みへの支援(文部科学省、経済産業省) ・原子力・エネルギー教育に携わる教師の研修受講や必要となる機器購入など、工業高校等が行う環境整備への財政支援(文部科学省) 	
陽子線がん治療のネットワークの構築に向け、患者の紹介や経過観察方法等について検討を行い、県内の医療機関が連携して県民が利用しやすい体制づくりを進めます。		〔成果等〕 取組を継続します。	
		陽子線がん治療ネットワーク推進会議等を開催し、患者紹介や経過観察の仕組みづくりなどの検討を行いました。また、石川県、富山県をはじめ滋賀県、岐阜県、京都府等近隣府県の大学医学部および主要病院に対し、広域的な活用を働きかけました。 〔 <ul style="list-style-type: none"> ・陽子線がん治療ネットワーク推進会議(1回) ・陽子線がん治療ネットワーク推進会議専門部会(3回) ・県外の主要病院等への働きかけ(20病院) ・中部圏知事会等での活用要請 〕	
(財)若狭湾エネルギー研究センターにおいて、技術支援・相談を積極的に実施し、機器利用の促進を図ります。 〔 <ul style="list-style-type: none"> センターにおける技術支援・相談件数 80件 センターの設備・機器の利用件数 2,300件 〕		〔成果等〕 取組を継続します。	
		企業訪問時に技術支援・相談について広くPRし、積極的に技術支援・相談を実施することで、(財)若狭湾エネルギー研究センターの機器利用の促進を図りました。 〔 <ul style="list-style-type: none"> センターにおける技術支援・相談件数 131件(19年3月末現在) センターの設備・機器の利用件数 2,726件(19年3月末現在) 〕	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	藤原 宣章
取組項目		取組結果	
<p>県内企業の原子力発電所の保守業務等への参入が図られるよう、(財)若狭湾エネルギー研究センターにおいて、技能や知識修得のためのOJT研修を新たに実施します。</p> <p>〔 開催回数 2回 参加者数 16人 〕</p>		<p>〔成果等〕 取組を継続します。</p> <p>原子力発電所内で現場作業を通じた実地教育や労働安全等の知識を習得するOJT研修を実施しました。</p> <p>〔 OJT研修の内容 実施期間 平成18年9月～平成19年2月 研修方法 下請企業が元請企業へ社員を派遣 開催回数 2回 参加人数 16人 研修内容 元請企業による原子力発電所の現場作業を通じた実地教育 〕</p>	
<p>(財)若狭湾エネルギー研究センターが中心となり、関西・中京圏と県内の大学の学生の参加を募り、原子力・エネルギーに関する夏季セミナーを新たに開催します。</p>		<p>〔成果等〕 取組を継続します。</p> <p>将来を担う原子力技術者を養成するため、県内や関西・中京圏の大学院生等を対象とした「敦賀『原子力』夏の大学」を開催しました。</p> <p>〔 「敦賀『原子力』夏の大学」 日時 平成18年9月11日～9月15日 対象 大阪大学、金沢大学、京都大学、名古屋大学、福井大学、近畿大学、静岡大学、東京工業大学 人数 34人 〕</p>	
<p>(財)若狭湾エネルギー研究センターにおいて、新たに嶺南地域の企業等が行う新製品・新技術開発の支援を行います。</p> <p>〔 新製品・新技術開発支援件数 10件 〕</p>		<p>〔成果等〕 取組を継続します。</p> <p>(財)若狭湾エネルギー研究センターにおいて、「嶺南地域新産業創出モデル事業」を創設し、嶺南企業等が行う原子力・エネルギー関連技術を活用した研究開発に対する支援を行いました。</p> <p>〔 嶺南地域新産業創出モデル事業 公募期間 平成18年4月17日～5月19日 支援件数 基礎研究枠 4件 〔 キャタピラをゴムとワイヤーに分離する技術開発 など 〕 実用化研究枠 4件 〔 発電所で使用できる通気性がよく焼却可能な作業服の開発 など 〕 〕</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	藤原 宣章
取組項目		取組結果	
(財)若狭湾エネルギー研究センター、工業技術センター、(財)ふくい産業支援センターの有する研究開発および経営支援のノウハウを活用し、技術支援・相談、経営相談などを実施します。		[成果等] 取組を継続します。	
		(財)若狭湾エネルギー研究センターおよび工業技術センターが連携して、県内企業等への技術相談を実施しました。	
事業者自らが新たに設備投資を行う意向のある企業の調査を実施し、積極的な企業誘致活動を行うよう、働きかけます。 (企業訪問の実施 100社)		[成果等] 取組を継続します。	
		事業者と連携して、関係企業の新たな設備投資などの意向調査と企業訪問を実施し、嶺南地域への企業誘致(1社)に結びつきました。	
(企業訪問の実施 100社)		・(財)若狭湾エネルギー研究センターと工業技術センターが連携して行った技術相談件数 12件(19年3月末現在)	
		・嶺南地域で(財)若狭湾エネルギー研究センターと連携して「1日工業技術センター」を開催(2回)	
(企業訪問の実施 100社)		・(財)若狭湾エネルギー研究センターと工業技術センターが連携して訪問した嶺南地域の企業数 10社(19年3月末現在)	
		(関係企業の設備投資に係る意向調査等の実施 調査企業 686社 調査期間 7月18日～31日 調査回答 240社	
(企業訪問の実施 100社)		・企業訪問の実施 117社(19年3月末現在)	
		・企業誘致 1社 (株)Hitzハイテクノロジー)	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	藤原 宣章
取組項目		取組結果	
<p>5 ふくいブランド、健康長寿 (1) ふくいブランドの創造 「健康長寿」を基本戦略としたふくいブランドの確立に向け、全所属を対象に昨年策定した職員向け「ふくいの認知度アップに向けた情報発信マニュアル」の研修を実施し、全職員がこれまで以上に福井県を売り込むよう取組みを強化します。</p> <p>〔全国レベルの新聞や雑誌、機関誌、テレビ等での紹介件数 350件 「北陸イメージアップに関する調査」での健康長寿の認知度 10% (平成17年:7.2%)〕</p>	<p>〔成果等〕 取組を継続します。</p> <p>「健康長寿」を基本戦略としたふくいブランドの確立に向け、「認知度アップに向けたふくいの魅力発信マニュアル」に基づき、全国レベルの報道機関への本県情報の提供や、地図デザインの活用などを職員に周知し、職員一人ひとりによるセールス活動を展開しました。</p> <p>〔全国レベルの新聞や雑誌、テレビ等での紹介件数 407件 主な物 「AERA」(朝日新聞)6月12日号 「わがまま気まま旅気分」(BSフジ)7月15日放送 日本経済新聞 朝刊 10月20日 魅力発信マニュアルの職員への周知 企画参事会での要請 6月12日、10月3日 職員研修(全所属対象) 7月25日、7月26日 (新規採用職員) 1月31日 (35歳職員) 5月31日、6月16日、8月25日、 11月30日 「北陸イメージアップに関する調査」 6.5%(H17 7.2%)〕</p>		
<p>著名人との関係づくりのため、来県時等に福井県のセールス活動を実施し、その後も本県の情報を継続的に提供するなど、その関係を深めていく「一期一縁プロジェクト」に取り組み、人的ネットワークの充実・活用に努めます。</p>	<p>〔成果等〕 取組を継続します。</p> <p>講演会の講師等で来県した著名人に対し、ふくいブランドのPRツールを活用し福井県の売込みを図ったり、福井県を取上げていただいた方等に礼状を送付するなど、「一期一縁プロジェクト」に取り組み、人的ネットワークの構築に努めました。</p> <p>〔「一期一縁プロジェクト」による著名人対応 49件〕</p>		

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	藤原 宣章
取組項目		取組結果	
<p>自然、歴史、食、伝統文化、観光などの分野において、福井県が全国に誇る地域資源を発掘し、販路拡大、情報発信を支援するとともに、「地域団体商標制度」の活用を業界等に促すなどして、個別のブランドづくりに取り組みます。</p> <p>(自然) エコ・グリーンツーリズムの推進 「ふくいのおいしい水」の全国に向けたPR</p> <p>(歴史) 「藤野先生の故郷・福井」の国内外でのPR</p> <p>(食) 一乗谷朝倉氏遺跡の整備・活用 特徴ある農産物や伝統野菜などこだわりのある「食」の都市圏市場での販売、販路開拓 「コシヒカリのふるさと・福井」のPRと「イクヒカリ」のブランド米としての育成</p> <p>(伝統文化) 伝統的民家等の保存・活用によるまちづくり</p> <p>(観光) 恐竜博物館や恐竜研究成果の全国に向けたPR</p>		<p>[成果等] 取組を継続します。</p> <p>自然、歴史、食、伝統文化、観光などの分野において、素材の発掘や開発、販路拡大、情報発信を部局を越えて連携して実施することにより、地域ブランドの核となる個別ブランドづくりを全庁的に進めました。また、「地域団体商標制度」の活用を業界等に促しました。</p> <p>(自然) エコ・グリーンツーリズムの推進 ・実施団体数4(福井坂井1、奥越1、丹南1、嶺南1) 参加者数約2,700名(うち県外者約2,300名(約8割))</p> <p>(自然) 「ふくいのおいしい水」のPR ・PR活動 8月 欽ちゃん球団選手団等に贈呈 9月 六本木ヒルズコシヒカリ稲刈りイベントで参加者に贈呈 1~3月 「越前・若狭」物産と観光展にて試飲コーナー設置 等</p> <p>・『るるぶ'07版』において特集記事掲載 ・おいしい水パンフレットの配布 物産と観光展、南青山291等 ・ふくいのおいしい水看板設置 2月 大野市の本願清水。他34か所もH19.3月末までに設置。 ・名水を活かした地域づくり事業 若狭町および大野市の取組みを採択・支援中</p> <p>(歴史) 「藤野先生の故郷・福井」のPR ・『るるぶ'07版』において別枠扱いで紹介 ・テレビ番組「わがまま！気まま！旅気分」内で取り上げ ・『わっと秋号』での記事掲載 ・10~11月 特別展『再読「藤野先生」』を嶺北、嶺南で開催 レプリカおよび復刻本展示。来場者数1.9万人。 ・10月 特別講演『魯迅と藤野厳九郎～そして日中関係を考える』を国際交流会館で開催 講師 寺島実郎氏。来場者数 200人。</p> <p>(歴史) 一乗谷朝倉氏遺跡の整備・活用 ・同遺跡新10か年計画に基づいた発掘調査(3千㎡)および平面復元(3.6千㎡)等の実施 ・共通観覧券の販売(1.1万枚)、いっぷく茶屋の運営(219日)および増設(1台)、遺跡案内ボランティア登録数25名</p> <p>(食) 「食」の都市圏市場での販売、販路開拓 ・6月 岐阜で福井梅の出向宣伝 ・7月 兵庫、岐阜、奈良でスイカの出向宣伝 ・11月 越のルビーが楽天市場にて週間売上ランク3位</p> <p>(食) 「コシヒカリのふるさと・福井」のPRと「イクヒカリ」のブランド米としての育成 ・六本木ヒルズ屋上庭園50周年記念田植え・稲刈りイベント ・福井米PRパンフレットを全国販売事業者へ3万部配布 ・イクヒカリ販売促進キャンペーンの実施 ・福井米購入者に対して福井の名水17,000本を贈呈</p> <p>(伝統文化) 伝統的民家等の保存・活用によるまちづくり ・伝統的民家認定 第1回77件、第2回約30件(予定) ・伝統的民家保存活用推進員登録 83名 ・伝統的民家の新築および改修支援 18件 ・歴史的建造物保存のための支援 1件</p> <p>(観光) 恐竜博物館や恐竜研究成果の全国に向けたPR ・7月 ミュージアムショップで新グッズを販売開始 ・8月 フクイラトルを加えたチームマイナス6% ロゴマーク発表。県内企業等がマークを使用。 ・10月 フクイラトルおよびフクイサウルスが、SEGA 恐竜キングの恐竜カードキャラクターとして採用 ・11月 学研の移動実験教室を開催</p> <p>地域団体商標の出願・登録 ・組合向け説明会の開催 5回 ・地域団体商標制度および出願登録状況の広報 7回 ・出願12件 うち登録3件・越前漆器 越前竹人形 若狭がわい</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	藤原 宣章
取組項目		取組結果	
<p>地域が誇るブランドの創造に取り組んでいる地域グループに対し、まずストーリーづくりを支援し、次に観光や起業関係の専門家派遣や新商品開発など、「ビジネス化」を支援していきます。また、熟度が高い地域グループに対しては、旅行会社と連携した観光客誘致等を支援し、地域ブランドのレベルを年々確実に上げていきます。</p>		<p>[成果等] 取組を継続します。</p> <p>地域ブランドの創造に取り組む地域グループに対し、観光産業や新商品開発等の「ビジネス化」に助成、観光客の誘致や県内外への情報発信を行い、4年目を以降の継続的な取組みを目指した地域ブランドのレベルアップを支援しました。</p> <p>〔三国湊魅力づくりプロジェクト〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街中観光情報拠点となる三国湊座をオープンし、特産品の販売や街中散策、クルージング等のエコツアーを実施 (ツアー等参加者数 約8,400人) 癒しと体験の旅を求めて「永平寺」プロジェクト ・花祭りや冬の燈籠祭り、境内での茶席、坐禅体験など本山と連携したイベントを実施(イベント参加者数 17,300人) <p>敦賀ラーメンブランド化プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出向宣伝でのラーメンマップ配布、イベントでの新敦賀ラーメン出店販売などにより敦賀ラーメンのPRを実施 (新敦賀ラーメン販売数 約1,550食) <p>若狭三方五湖やすらぎと共生プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三方五湖、海、山での自然を満喫する、まるごと体験エコツアー等を企画開催(エコツアー企画数 23コース72回) <p>あわら湯けむり創生プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街中のにぎわいを創出する湯めぐり手形の発行、「おしえる座あ」の開設とオリジナル商品の開発を実施 (湯めぐり手形販売数 約9,700枚) 	
<p>本県の魅力を再確認し県内外に広めていく「考福学運動」を新たに展開します。このため、「実は福井」という言葉によって表されるような本県の魅力ある地域資源を調査し、データベース化するとともに、考福学人材リストを作成し、県民一人ひとりがかたりべとして福井の魅力を語れるよう、官民一体となった運動につなげていきます。</p> <p>〔考福学データベース(県ホームページ掲載)の作成〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録データ 300件 <p>考福学人材リストの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録人数 300人 <p>考福学かたりべ発表会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者数 100人 		<p>[成果等] 取組を継続します。</p> <p>経済団体や県内各地の中学校・高等学校を中心に発表会や講座が開催されるなど、ふくいの魅力を県民自ら発見、再認識し、次世代に語り広げる「考福学」の輪を広げました。</p> <p>〔考福学データベースの作成〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録データ 1,300件 <p>考福学人材リストの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録人数 104人 <p>考福学かたりべ発表会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 19校・団体(中学校4校、高等学校12校、民間団体3団体) 参加者数 約1,100人 <p>考福学出前講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 8校・団体(中学校4校、高等学校2校、その他2団体) <p>経済団体による「考福学マスター検定」実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 2回(6/15、10/14～15) <p>経済団体による考福学塾の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 延べ4講座(10/14) <p>歴史グループによる「考福学事始 継体天皇」ツアー実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 1回(11/22～23) <p>公民館での歴史・方言の考福学講座</p> <ul style="list-style-type: none"> 1回(11/25) 	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	藤原 宣章
取組項目		取組結果	
<p>関西学院大学との交流・協力を促進し、関西において本県の魅力を紹介・PRする取組みを具体化していきます。</p> <p>【関西学院大学と県立大学との間での講師の相互派遣・受入による公開講座の開催等】</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p>	
		<p>関西学院大学と県立大学との間で相互に講師を派遣する公開講座を開催しました。</p> <p>また、関西学院大学生協との協力により、18年10月に西宮上ヶ原キャンパスにおいて「福井県（越前・若狭）フェア」を実施し、学生食堂における県産食材メニューの提供、売店における県特産品の販売を行いました。</p> <p>さらに、「学生発『街なか』にぎわいプラン」（まちのにぎわい創出につながるアイデアを学生から募集するコンテスト）に応募のあった関西学院大学の学生グループからのプランが奨励賞に選出されました。また、応募のあった別のプランをもとに、18年11月にJR直流化開業1か月を記念して県内外の大学生を中心としたイベント「敦合祭（つるがっさい）」が開催されました。</p> <p>〔県立大学が関西学院大学で実施した公開講座 「越前・若狭のおさかな」 担当講師 吉中禮二生物資源学部教授 横山芳博生物資源学部助教授 開催日 10月7日(土) 開催場所 関西学院大学上ヶ原キャンパス(西宮市) 受講者 約140人 関西学院大学が県立大学で実施した公開講座 「上方文学の礎－福井・若狭－～西鶴・近松との交渉」 担当講師 森田雅也関西学院大学文学部教授 開催日 11月25日(土) 開催場所 県国際交流会館 受講者 約30人〕</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	品谷 義雄
取組項目		取組結果	
5 ふくいブランド、健康長寿 (2) 健康長寿ふくいの推進 「平均寿命」、「健康寿命」ともに世界 一で、天寿をまっとうするまで健康でいき いきと生活できる社会の実現を目指し、心 身の健康づくりの促進、研究の推進、健康 長寿ブランドの創造・開発、推進体制の充 実という4つの基本的視点に基づき、本県 の健康長寿をさらに確固たるものにするた めの取組みを進めるとともに、マスコミな どへ積極的に提供し、「健康長寿ふくい」 を県内外へPRしていきます。		[成果等] 取組を継続します。 健康長寿ふくい推進会議を中心に関係機関が情報を共有し、研究や 健康づくり、ブランド発信等に取り組みました。 健康と若さを保ちながら年を重ねるといふアンチ・エイジング医学 を県民の健康づくりに取り入れるため、都道府県レベルでは全国に先 駆けて、「健康長寿度チェック」手法を開発するとともに、医療機関 や市町等医療保険者へ普及を図りました。 本県の健康長寿に着目し研究されているグラフハイト米国リン フィールド大学教授の協力を得て、東京において講演会を開催し、健 康長寿ふくいを国内外に広く紹介しました。	
		(健康長寿ふくい推進会議の開催 3回開催 「健康長寿度チェック」手法の開発(12月) 同手法の説明会 2回開催(3月) 「健康長寿な福井です。」東京講演会(1月23日) 参加者252人(東京千代田区大手町 KDDIホール) 全国大会、学会における展示ブースによる発信 日本公衆衛生学会総会 (10月25日～27日、富山市) 第7回健康日本21全国大会(11月2日、岡山市) 健康長寿を一目で表すイメージデザインを作成	
① 心身の健康づくりの促進 運動習慣の定着に向けて、一団体一健康 づくり運動の活性化や、健康長寿祭などで 健康づくり実践団体の活動を紹介し県民が 健康づくりに取り組もうとする意識を啓発 するとともに、手軽にできる運動習慣であ るウォーキングを普及するため、健康福祉 センターを中心に、市町と協働して、 ウォーキングマップを作成します。この マップの健康づくり実践団体での活用を促 すほか、ホームページ等で提供すること により、県民が健康づくりを楽しみながら実 践できる環境づくりを進めます。		[成果等] 目標を達成しました。 県民の健康づくりと運動習慣の定着化を図るため、仲間とともに楽 しみながら健康づくりに取り組む一団体一健康づくり運動を一層推進 しました。	
(ウォーキングマップを作成する市町数 全市町)		(一団体一健康づくり運動の推進 健康づくり実践団体の登録推進(343団体) 一団体一健康づくり運動推進委員会の開催(8回) 各健康福祉センターにおける実践団体意見交換会の開催 (9回) 健康づくり実践団体活動発表会(9月 健康長寿祭) ホームページ「ふくい健康広場」による発信 健康情報誌「Fine」の発行(4回) 各3,000部 ウォーキングマップの作成 県内17市町のマップを作成・配布 県ホームページに掲載 「福井の健康づくり十カ条」を県民手帳に差込み 20,000部	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	品 谷 義 雄
取 組 項 目		取 組 結 果	
<p>健康に対する国民一人ひとりの自覚を高め、健康増進の取組みを一層促進するために開催される健康日本21全国大会の19年度本県開催に向けて、国や市町、関係団体とともに、本県の食生活や豊かな自然などの特長を活かした事業内容を検討します。</p>		<p>[成果等] 取組を継続します。</p> <p>運動や食を中心とした健康づくりの全国大会である第8回健康日本21全国大会の内容について、健康長寿をはじめとする福井県の特長を活かしたものとするため、関係機関から成る連絡会議を開催し、検討を行いました。</p> <p>〔第8回福井大会の開催決定 平成19年9月7日(金) 会場: 県立音楽堂 第7回岡山大会の情報収集および発信 展示ブースを設け、健康長寿ふくいを発信 (11月2日) 関係機関連絡会議の開催 関係する14団体参加(2月9日)〕</p>	
<p>「ふくい2030年の姿」に掲げる「高質な自然を守り活かす福井」を目指し、本県の豊かな自然を健康づくりに活用する方策を検討します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>豊かな自然を健康づくりに活かす方策について健康長寿推進チーム会議で検討を行い、森林浴など自然の健康への効能を紹介するホームページを作成するとともに、ウォーキングマップ作成にも反映しました。</p> <p>〔森林浴など自然の健康への効能を紹介するホームページ作成 ウォーキングマップに自然を活かしたコース作成〕</p>	
<p>② 研究の推進 県立大学は、健康長寿に関する研究拠点の一つとして「健康長寿研究推進機構」を中心に、健康長寿に関する研究を行います。研究成果は、様々な広報媒体を通じて県の内外に広く紹介し、研究成果の活用を進めます。</p> <p>〔新聞・学術誌・テレビ・ラジオ等の媒体による研究成果の紹介 件数 10件 (うち全国媒体によるもの5件) (17年度 10件) 公開講座の開催 テーマ数 6 うち2テーマ(「認知症防止」, 「こころの健康」)は17年度の公開講座のアンケートで関心が高かったテーマを選定 講座数10講座 (17年度 10講座) 受講者目標 延べ1,000人 (17年度 1,442人) シンポジウムの開催 参加者数 300人 (17年度 330人)〕</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>健康長寿研究推進機構を中心に健康長寿に関する研究を推進し、研究成果のPRを行いました。</p> <p>〔健康長寿に関する研究成果のPR サバへしこの悪玉コレステロール低下作用機能など 18件(うち全国媒体によるもの10件) 公開講座の開催 17年度に関心が高かった認知症防止やこころの健康 の他、子どもの食育とスポーツ栄養など 13講座、計36回開講 延べ受講者数1,270人 シンポジウム「福井の食文化と健康長寿」の開催 参加者数 300人(10月7日)〕</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	品谷 義雄
取組項目		取組結果	
<p>衛生環境研究センターは、健康や衛生に関する研究拠点の一つとして、本県の健康寿命を算定するとともに、学術機関や試験研究機関との連携を強化し、「花粉飛散とアレルギー疾患の関係」など県民に身近で健康増進に寄与する研究を行い、その成果を学会や専門誌などで積極的に発表するとともに、県民の健康福祉の向上に活かしていきます。</p> <p>健康長寿に関する研究成果の発表 5件</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>健康寿命の算定を行うとともに、ノロウイルス等の研究を行いました。また、その研究成果を活用するとともに、全国にPRしました。</p> <p>健康長寿に関する研究 成果の発表 8件 (学会発表 7件、専門誌投稿 1件) 衛生関係従事者の研修会 5回 高齢者施設への予防対策の助言 1施設</p> <p>健康寿命の算定 平成17年の健康寿命を算定</p> <p>花粉情報提供システムの構築に関する研究 研究成果を基に、19年度からの情報提供に向けてシステム構築を準備中</p> <p>その他 がん関連(死亡率等)および少子化関連(出生関連データ)の統計資料を作成し、関係機関に提供しました。 県民における各栄養素の年代別摂取状況や各食品群の年代別摂取状況を解析中</p>	
<p>③ 健康長寿ブランドの創造・開発 食品加工研究所は、加工食品や健康食材の研究・開発拠点として、食品加工業者とともに、「健康長寿」というブランドイメージにふさわしい新たな加工食品の研究・開発や商品化支援を行い、成果をイベントなどで県内外へPRしていきます。</p> <p>健康長寿に関する研究を推進 新規食品研究・開発2件、商品化2件</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>食品加工研究所において、新たな加工食品の研究・開発2件に取り組み、2件の新商品を開発しました。 また、昨年度開発した健康長寿食品2件については、平成18年5月から販売が開始されました。 これらの研究成果については、県外の物産展(平成18年9月 ナチュラル・プロダクツ・エキスポ・ジャパン2006(東京ビッグサイト)や県内のイベント(平成18年11月 エンジョイ食育フェア(産業会館))等においてPRを行いました。</p> <p>健康長寿に関する研究を推進 新規食品研究・開発2件、商品化2件</p> <p>(新規食品研究・開発) ・県産米を用いたギャバ食品 ・福井ウメを使ったさわやか健康麹飲料 計2件</p> <p>(商品化) ・新たなラッキョウ食物繊維飲料「フルクタンHP」 ・福井ウメ果汁を用いた「越前おろし冷麺スープ」計2件</p>	
<p>健康食品などの健康長寿関連産業の創出・育成を図るための具体的方策を検討し、年度内に関連分野の企業等が連携して、推進組織を立ち上げます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>健康長寿に関する県内企業を持つ技術シーズや県民ニーズの調査分析を行いました。 県内の技術シーズや地域資源を活用したり、産学官の連携により、健康長寿関連産業の創出・育成を図るため「健康長寿関連産業推進委員会」を設立しました。</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	品 谷 義 雄
取 組 項 目		取 組 結 果	
(財)ふくい産業支援センターは、県内企業の支援機関として、経営に関する相談などを通じ、健康・介護ビジネスの支援を行います。		[成果等] 目標を達成しました。	
		ビジネスプランの作成支援、開業資金の融資、経営に関する相談対応等により、健康・介護サービス業の開業を支援しました。 (介護ビジネス支援 3件)	
④ 推進体制の充実 「健康長寿ふくい推進会議(推進管理者:健康福祉部長)」に新たに関係部企画幹を加え、「健康長寿ふくい」の積極的な推進に向けて推進体制を強化し、より迅速な施策展開と責任ある実施を図ります。		[成果等] 取組を継続します。	
		健康長寿ふくい推進会議を中心に、健康長寿の研究をはじめ、健康長寿食品の開発、食育を推進しました。 関係機関の健康長寿に関する施策などの情報を共有し、調整等を行うとともに、今後進めるべき重点項目について協議を行いました。 (健康長寿ふくい推進会議の開催 3回開催)	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	藤原 宣章
取組項目		取組結果	
6	<p>新ふくい人の居住促進</p> <p>県の総人口が減少に転じる中、活力ある社会を実現するため、「新ふくい人」の受入れに積極的な市町と連携し、都市圏に居住する団塊の世代等の誘致に取り組みます。</p> <p>〔県人会員、県外のブランド大使など個人への直接的な呼びかけ 1,500人 県内企業の社内報を通じた誘致の呼びかけ 3誌 空き家改修、市民農園開設 3件 インターネットによる空き家情報バンクの創設 市町による団塊の世代誘致策の実施 3市町 東京・大阪事務所、ブランド室職員への相談件数 50件〕</p>	〔成果等〕	<p>取組を継続します。</p> <p>都市圏に居住する地方暮らし希望者に、暮らしやすさ日本一の福井県について知ってもらうため、相談会の開催や、県人会員および高校卒業生同窓会員などへの呼びかけを実施するなど、多様な方法で福井県への定住を働きかけました。</p> <p>また、定住者の受入れ体制を整えるため、市町と連携して、福井での暮らし体験ツアーの開催や、空き家情報の収集を行いました。</p> <p>〔県人会員、県外のブランド大使など個人での直接的な呼びかけ 2,267人 県内企業の社内報を通じた誘致の呼びかけ 39社 空き家改修、市民農園開設 3件 インターネットによる空き家情報バンクの創設 8月開設 市町による団塊の世代誘致策の実施 9市町 東京・大阪事務所、ブランド室職員への相談件数 109件 「新ふくい人」の移住実績 16組35人〕</p>

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	品谷 義雄
取組項目		取組結果	
7 少子化対策 「福井県元気な子ども・子育て応援計画」に基づき、関係部局が連携し、市町、企業、関係団体等の取組みを促し、「ふくい3人っ子応援プロジェクト」など総合的な「子育て支援システム」を構築し、子どもを生み育てやすい環境を整備することにより、子どもがたくさんいる社会の実現を目指します。	<p>[成果等] 取組を継続します。</p> <p>延長保育や病児デイケアなど保育サービスの充実や企業における子育てを応援する職場環境づくりの働きかけ、「ふくい3人っ子応援プロジェクト」による経済的支援、さらに父親の子育てへの関わりを増やす施策の促進など、きめ細かな子育て支援を進め、子育て環境の充実を進めました。</p>		
<p>父親の家事・育児への参画を促進するため、NPO法人等の団体が実施する父親育児セミナーなど父親の子育て参画を促進する取組みを支援するほか、男女の固定的役割分担意識の見直しを進める学習会、講演会、啓発等を行います。</p> <p>〔父親の子育て力向上を図る取組み 参加人数 100人 男女共同参画関係講座 参加人数 2,000人〕</p>	<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>父親対象の子育て講座や親子交流活動など父親の子育て力の向上を図る5団体に助成し、父親の子育てへの関わりを増やす活動の広がりとともに父母が協力して子育てを行う意識の普及を図りました。また、男女の固定的役割分担意識の見直しを進めるため、学習会、講演会等を実施しました。</p> <p>〔父親の子育て力向上を図る取組み 参加人数 延べ1,330人(見込) 男女共同参画関係講座 参加人数 2,102人〕</p>		
<p>保護者が身近に子育てについて相談できる環境づくりを進めるため、子育てマスターの活動について新聞等を活用して情報を発信するほか、市町と連携し、全市町において子育て支援センターや児童館などにおける活動を拡充します。</p> <p>〔子育てマスターによる子育て相談の実施 200回〕</p>	<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>子育てマスターの新聞、ラジオなどを通じた育児アドバイスや広報リーフレットの配布などにより、その活動について子育て中の保護者へ周知を行いました。</p> <p>子育て支援センターを中心とした育児相談会等の実施を市町に働きかけ、子育てマスターの地域における活動展開を図りました。</p> <p>〔子育てマスターによる子育て講座の講師、子育て相談、託児等の実施 2,043回(19年1月末現在)〕</p>		

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	品谷 義雄
取組項目		取組結果	
<p>企業において育児休業や看護休暇の取得など働きながら子育てしやすい環境づくりを促進するため、各種支援制度を掲載したガイドブックを作成し、経済団体のセミナー等での普及啓発や中小企業200社の個別訪問を行い、一般事業主行動計画の策定を促します。さらに、男性の子育てを応援する職場環境づくりに取り組む企業を表彰します。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>育児休業等の子育て支援制度や企業に対する助成制度等を掲載したハンドブック等を作成・配布し、セミナー開催や企業訪問などにより普及に努めるとともに実施を働きかけた結果、目標を上回る企業が一般事業主行動計画を策定しました。</p> <p>男性の子育てを応援する職場環境づくりを行う企業6社を表彰しました。</p>	
<p>〔一般事業主行動計画策定企業数(労働者300人以下) 30社(17年度47社) 子育て応援企業の表彰 10社〕</p>		<p>〔訪問企業数 207社 事業主向けリーフレット作成数 10,000部 事業主向けハンドブック作成数 2,000部 一般事業主行動計画策定企業数(労働者300人以下) 189社 子育て支援奨励金申請企業数 延べ79社 父親子育て応援企業の表彰 6社〕</p>	
<p>企業における子育て支援を促進するため、従業員の子育てを応援するための具体的な取組みを宣言する企業を子育て応援プラスワン宣言企業として募集し、応募企業を県のホームページ等で広く紹介します。また、子育て等で離職した女性の再チャレンジ・再就職を支援するため、職場復帰に必要な実務能力の向上を図る訓練を実施します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県ホームページや制度の趣旨・応募方法等を記載したハンドブック等の配布、企業訪問等により、子育て応援プラスワン宣言企業への応募を働きかけ、26社の登録(平成19年2月21日現在)がありました。宣言内容を企業情報や業務概要と併せ、県ホームページ等に掲載し紹介しています。</p> <p>子育て等で離職した女性に対し、パソコン技術や簿記等の実務能力の向上と再就職への支援を行う訓練を実施しました。</p>	
<p>〔子育て応援プラスワン宣言企業 30社 訓練受講者数 100人〕</p>		<p>〔子育て応援プラスワン宣言企業 30社 子育て女性の再就職支援訓練 5回 受講者数 103人〕</p>	
<p>社会全体で結婚を望む男女の縁を取り持ち結婚を応援するため、結婚相談員による家庭訪問などの活動を一層推進し、理容・美容業界との連携を図り仲人機能を強化するとともに、男女が出会い交際する機会につながるよう市町や事業所等における出会い・交流イベントの取組みを働きかけます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>理容・美容店の協力を得て結婚相談事業をPRするなど結婚相談員による縁結び活動を推進し、結婚された方は昨年度実績を上回りました。</p> <p>昨年度を上回る市町が出会い・交流イベントを実施し、未婚男女に多くの出会いの機会を提供しました。</p>	
<p>〔出会い・交流イベント参加者 650人〕</p>		<p>〔出会い・交流イベント参加者 700人(見込) 出会い・交流イベント実施市町 12市町(17年度7市町) 結婚相談員の縁結びによる成婚数 55組(17年度43組)〕</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	安全環境部長	氏名	筑後 康雄
取組項目		取組結果	
8	<p>県民の安全・安心</p> <p>昨年の実動訓練の結果を踏まえ、国民保護計画の実効性をさらに高め、国民保護措置が的確かつ迅速に実施できるよう、国に対し共同の図上訓練の実施を働きかけます。</p> <p>また、訓練結果については、計画の見直しなどに反映します。</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>10月20日(金)に、70機関157人が参加して、国と共同で国民保護図上訓練を実施しました。</p> <p>訓練では、事務局内での連携や情報の収集・整理などについて確認を行いました。また人員配置や情報管理など訓練で明らかになった課題については、国民保護協議会で協議し、今後の図上訓練の実施計画に反映します。</p>	
	<p>大雪時における高齢者など要援護者に対する除雪支援体制を強化するため、積雪状況の見回りや屋根雪下ろしに対する助成金等の支援体制、安全確保や健康管理などに関する市町の応援計画の作成を支援します。</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>市町に対し、担当課長会議などを通じて要援護者の除雪支援体制の強化を要請した結果、</p> <p>①民生委員や自治会役員等の協力を得て積雪状況を見回るなど要援護者の支援体制を確保</p> <p>②安全な屋根雪下ろしのポイントや除雪作業時の健康管理の徹底を、新聞やテレビ、市町を通じて広報等を実施</p> <p>③屋根雪下ろしに対する助成金等を14市町が予算化し、他3市町も各地区で協力するなど支援体制を整備</p> <p>④県立大学と大野市・勝山市が除雪ボランティア派遣協定を締結、県社会福祉協議会が除雪ボランティア活動の手順等をまとめ県民に広報するなど除雪ボランティアを確保</p> <p>以上のことが実施されました。</p> <p>なお、これらは県防災会議等で協議し、県地域防災計画(雪害対策編)・県雪害予防対策実施計画を見直しました。</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	安全環境部長	氏名	筑 後 康 雄
取 組 項 目		取 組 結 果	
<p>各市町の「市町安全安心センター」の活動を通じて、県警察と密接に連携し、地域住民の自主防犯団体への加入、新規結成を促進するとともに、自主防犯団体の相互連携および活動の促進を図ります。</p> <p>また、子どもの安全を確保するため、夜間パトロールに加え、登下校時についてもパトロールを実施し、活動の充実に努めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>「市町安全安心センター」による指導のもと、地域住民に防犯パトロールなどの防犯活動を実践体験してもらい、地域防犯活動の促進や防犯団体の相互連携を図りました。</p> <p>また、子どもの安全・安心確保のため、特に登下校時のパトロールを実施するなど、活動の充実に努めた結果、刑法犯認知件数が4年連続減少するなど、治安は着実に回復してきました。</p> <p>しかしながら、ふくいマイタウン・パトロール隊については、都市部に比べ、犯罪発生が少ない農村部で十分に結成されませんでした。</p>	
<p>〔ふくいマイタウン・パトロール隊の新規結成数 35団体 1,800人 (17年度末現在 154団体 8,160人)〕</p>		<p>〔ふくいマイタウン・パトロール隊の新規結成数 21団体 1,226人 (18年度末現在 175団体 9,386人) 自主防犯活動実践体験 全小学校区 (212) で実施 18年刑法犯認知件数 7,422件 (前年 8,324件)〕</p>	
<p>市町、警察、学校など関係機関や地域住民と協力し、登下校時や帰宅後等の子どもの見守り活動に引き続きに取り組み、地域に根付かせます。</p> <p>また、子どもへの安全教育、活動に携わるボランティアの方々が安心して活動に取り組めるようにするとともに、子どもと「子ども110番の家」引受者の交流を促進することなどにより、子どもの安全・安心対策を強化します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>子どもの安全を確保するため、県下212小学校区において、市町、警察、学校など関係機関や地域住民と協力し、登下校時や帰宅後等の子どもの見守り活動を行い、地域への定着を図りました。</p> <p>また、子どもへの安全教育の実施、ボランティアの方々が安心して活動を行うためのボランティア保険への加入促進、子どもと「子ども110番の家」引受者との交流促進などにより、子どもの安全・安心対策を強化しました。</p>	
<p>〔「子ども110番の家」を巡る交流事業の実施率 100% (212校)〕</p>		<p>〔「子ども110番の家」を巡る交流事業の実施率 100% (212校)〕</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	安全環境部長	氏名	筑後 康雄
取組項目		取組結果	
<p>生産から消費に至る全過程での食の安全・安心への取組みを推進するため、食を考える集いや現地見学会等の実施および情報提供の充実を通して県民の理解を促進するとともに、事業者の自主管理体制確立の支援を図り、人口当たりの食中毒患者数の少なさ全国上位を維持します。</p> <p style="font-size: 2em;">{</p> <p>人口10万人当たりの食中毒患者数の少なさ (17年)73人(全国第6位)</p> <p style="font-size: 2em;">}</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>食を考える集いや現地見学会などの開催を通じて県民への理解促進を図るとともに、事業者の自主管理体制の支援を図りました。</p> <p style="font-size: 2em;">{</p> <p>人口10万人当たりの食中毒患者数の少なさ 食中毒患者数(18年) 58人 (速報値で全国第1位) 食の安全・安心を考える集いの開催 8/26 生活学習館 参加人数140人 県民との現地見学・意見交換会の実施 3地区(坂井地区・奥越地区・嶺南地区(3月))</p> <p style="font-size: 2em;">}</p>	
<p>トレーサビリティシステムについて、生産履歴情報等を開示する品目の拡大を進めるとともに、さらなる充実を図るため、生産者自らによる検査体制の確立を進めます。</p> <p style="font-size: 2em;">{</p> <p>生産情報開示品目の拡大 青果物11品目に拡大 (ダイコン、一寸ソラマメ、メロンを新たに追加)</p> <p>(17年度までの開示品目： スイカ、ミズトマト、ナス、サトイモ、ウメ、キュウリ、柿、ピーマン 8品目)</p> <p style="font-size: 2em;">}</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>安全・安心な農林水産物を供給するため、トレーサビリティシステムに、青果物7品目を追加し、栽培状況や残留農薬検査などの生産履歴情報を開示しました。</p> <p style="font-size: 2em;">{</p> <p>生産情報開示品目の拡大 青果物8品目 → 15品目</p> <p>(追加品目) ダイコン、一寸ソラマメ、メロン、トマト、ホウレンソウ コマツナ、ミズナ</p> <p style="font-size: 2em;">}</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	安全環境部長	氏名	筑後 康雄
取組項目		取組結果	
<p>9 豊かな自然と美しい環境 (1) 環境資源の保全・活用 自然豊かで美しい里地里山の保全・活用を図るため、希少野生生物の生息環境の保全や環境学習に取り組めるよう支援します。</p> <p>また、県外からの誘客と福井県の魅力の発信に結びつけるために、里地里山の自然の中で遊び楽しめる自然体験や、稲作体験・引き網漁など自然の恵みが享受できる農林漁業体験を組み合わせたエコ・グリーンツーリズムを進めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>越前市白山・坂口地区(旧武生市西部地域)において、昨年度養成した希少な野生生物の生息環境の保全活動を行う地域リーダーのレベルアップを図るとともに、リーダーによる耕作放棄地の手入れとモニタリング調査を実施しました。</p> <p>また、地元小中学校においてビオトープづくり等の環境学習を実施しました。</p> <p>さらに、これらを県内全域に広げるため、里地里山の保全・活用を行う指導者の養成研修を開催するとともに、福井市川西地区や若狭町中山地区において環境学習を実施しました。</p> <p>豊かな自然や農林漁業体験等を組み合わせたエコ・グリーンツーリズムを推進し、都市と農村の交流を促進しました。</p>	
<p>〔地域リーダーによる耕作放棄地の手入れ、モニタリング調査 33か所 越前市白山・坂口地区によるエコ・キャンプの実施 50名参加 エコ・グリーンツーリズムによる交流人口の増加 約15万人に拡大 (16年度 14万人)〕</p>		<p>〔地域リーダーによる取組み ・耕作放棄地の手入れ 33箇所(9~10月に実施) ・アベサンショウウオのモニタリング調査 33か所 (4~6月と11~1月の2回実施) エコ・キャンプの実施 2回(7/28~30 8/6~8) 50名参加 エコ・グリーンツーリズムによる交流人口 18年度 約18万人に拡大 (17年度 15万人弱)〕</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	安全環境部長	氏名	筑後 康雄
取組項目		取組結果	
<p>福井の豊かで美しい水資源の保全・活用を図るため、「ふくいのおいしい水」の福井県観光マップ等への掲載や、福井米の販売時において、炊飯用に「ふくいのおいしい水」を提供するキャンペーンなどを通じて全国に向けた情報発信を行うとともに、観光振興につながる地域づくりを進めます。</p> <p>身近な水辺空間である河川・農業用水等の環境に配慮した整備、NPOや地域住民等との協働による水辺環境の保全などを進めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「ふくいのおいしい水」について、県観光パンフレット、越前・若狭特産品コレクションへの掲載や福井米「健康長寿キャンペーン」など各種のキャンペーン、イベント、HPの活用等、関係部局と連携を図りながら、全国に向けて福井の優れた水情報のPRを行うとともに、観光振興につながる地域づくりを進めました。</p> <p>また、名水を活かした地域づくりについては、「大野市名水を活かした水先案内事業」を新たに採択し、活動を支援しました。</p>	
<p>環境との調和に配慮した農業農村整備 新たに17地区 水辺の楽校プロジェクトの推進 真名川 河川美化活動参加人数 延べ70,000人以上</p>		<p>京都パープルサンガ福井キャンプ、欽ちゃん球団、中部圏知事会議、全国薬剤師大会への「ふくいのおいしい水」の提供 観光物産展での試飲PR (東京、大阪、名古屋) ふくいドットコム of のメールマガジンにおける定期的な情報発信</p> <p>身近な水辺空間である河川・農業用水等については、両生類や魚類の生息環境等に配慮した用水路や、河川敷への親水施設などの整備や計画策定を行いました。</p> <p>また、河川愛護団体の活動に対する助成や小学生を対象とした「川がき養成塾」の開催などNPO等との協働による水辺環境の活用・保全を進めました。</p>	
<p>環境との調和に配慮した農業農村整備 新たに17地区 水辺の楽校プロジェクトの推進 真名川 河川美化活動参加人数 延べ70,651人</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「三方五湖の保全・活用に関する検討委員会」において、今後の保全・活用に向けた具体的な方策や推進体制について検討を行い、平成18年12月に報告書を取りまとめました。</p> <p>海浜自然センターにおいて、三方湖、水月湖、菅湖、久々子湖の魚類の生息状況調査を実施するとともに、田んぼを活用した魚類の繁殖と水鳥の餌場を確保しました。</p> <p>水質浄化の研究については、三方五湖水質浄化研究連絡会の開催のほか、「石川、福井湖沼浄化研究会」を開催し、湖沼の水質浄化研究や対策について、石川県と共同で検討・研究していくこととしました。</p> <p>また、衛生環境研究センターにおいて、アオコ発生の原因となるリンの溶出を抑制する底質改善剤の研究を進めています。</p>	
<p>魚類の繁殖・水鳥の飛来場所 となるモデル田の確保 2か所</p>		<p>魚類の繁殖場所となるモデル田の確保 2か所 水鳥の飛来場所となるモデル田の確保 2か所</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部	氏名	藤原 宣章
取組項目		取組結果	
<p>9 豊かな自然と美しい環境 (2) 新エネルギーの導入促進 県内における新エネルギーの導入を促進するため、太陽光発電設備について積極的な広報に努めるとともに、商工・建設関連団体、環境団体等の会議等さまざまな機会において、導入促進を積極的に要請します。</p> <p>太陽光発電能力(累計)15,000kW (17年度末計 7,800kW) 太陽光発電等の設備を備えた住宅の普及 960戸 (3600kW) 原子力・エネルギー関連技術活用研究会の参加企業を中心に、設備導入を要請 100社 県各部が主催するシンポジウム、セミナー等で設備導入を要請 年10回 「LOVE・アース・ふくい」へのエコ宣言取組み家庭、事業所に設備導入を普及啓発 建築関係団体の総会等での要請 「環境の保全を図る活動」を目的にあげているNPO団体に設備導入を要請 20団体 県ホームページ、広報紙などを通じた広報の実施</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>一般住宅における太陽光発電等設備の導入への支援を行いました。また、「LOVE・アース・ふくい」をはじめとした各部局の施策と連携し、企業や商工・建設関係団体のほか、NPO団体等に対しても、設備導入支援制度の周知と導入促進を要請しました。太陽光発電をはじめとした新エネルギーは、地球温暖化対策として大切なものであり、今後も、太陽光発電設備の導入促進に努めていきます。</p> <p>・太陽光発電能力(累計) 9,100kW(19年3月末推計値) ・太陽光発電等の設備を整えた住宅の普及 294戸(19年3月末現在) ・原子力・エネルギー関連技術活用研究会の参加企業を中心に、設備導入を要請 103社(19年3月末現在) ・県各部が主催するシンポジウム、セミナー等で設備導入を要請 14回(19年3月末現在) ・「LOVE・アース・ふくい」へのエコ宣言取組み家庭、事業所に設備導入を普及啓発 ・建築関係団体の総会等での要請 7団体(19年3月末現在) ・「環境の保全を図る活動」を目的にあげているNPO団体に設備導入を要請 44団体(19年3月末現在) ・県ホームページ、新聞広報、ラジオ、各種雑誌、パネル展示、企業向けメールマガジンなどでの広報の実施</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	農林水産部長	氏名	川口 義夫
取組項目		取組結果	
<p>9 豊かな自然と美しい環境 (3) 鳥獣害のない里づくりの推進 イノシシ、シカ等の鳥獣による農作物被害を抑制するため、関係部局との連携を図りながら、地域住民の主体的な参画を促進し、効果的な防除・駆除対策を実施します。</p> <p>また、捕獲したイノシシを食用として有効活用するため、市町や地域団体における実施体制の整備等に対する支援を行います。</p> <p>さらに、ツキノワグマの適正な保護管理を進めるため、生息数やGPSを利用して行動経路・範囲を調査します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>農林業に被害を与えている有害鳥獣の防除・駆除や利用促進、適正保護のため、市町や関係団体と連携して以下の対策を実施し、被害面積は、ピーク時(14年 714ha)に対し、約36%の減となりました。</p>	
<p>(鳥獣による農産物被害面積 470ha (17年 518ha))</p>		<p>(鳥獣による農産物被害面積 17年 518ha → 18年 456ha ※県全体の耕地面積(約3万6千ha)のうち、1.3%に相当)</p> <p>広域一斉防除・駆除の実施(18年7月～9月、3月)</p> <p>市町が行う電気柵・捕獲檻の整備に対する支援 (電気柵延長約48km、捕獲檻51基)</p> <p>若狭牛放牧による獣害防止の実証(4地区)</p> <p>食肉活用に取り組む地域グループの体制整備に対する支援</p> <p>クマの生息数や行動経路・範囲の調査・解析 (個体数調査35地点、GPS調査2頭)</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	産業労働部	氏名	須藤 治
取組項目		取組結果	
10 産業の活性化 (1) 15,000人の雇用創出 「雇用創出プラン」に掲げた施策の雇用創出成果を検証するとともに、目標達成に向け、他部局との連携および関係機関への働きかけを継続し、15,000人の雇用創出を達成します。		[成果等] 目標を達成しました。 雇用創出プランに掲げた施策を着実に実施した結果、上半期で目標を達成し、15,000人を上回る雇用を創出しました。	
(15,000人の雇用創出を達成)		(雇用創出数 16,397人 達成率109.3% (12月末現在) 平成18年の完全失業率 2.3% 全国1位)	
非正規社員の割合が増加しているなどの労働の実態や問題点を調査、分析するとともに民間企業の意見等も踏まえて、新たな雇用対策を検討し、雇用の量だけでなく質の向上が図られるような政策の立案につなげていきます。		[成果等] 目標を上回って達成しました。 企業の中での非正規社員の働き方等について、5月から7月にかけて企業を直接訪問し聞き取り調査を行い、雇用環境の改善を働きかけました。 また、得られた意見等は、第8次福井県職業能力開発計画の策定や福井県経済社会活性化戦略会議報告書の作成に反映しました。	
(雇用の実態、問題点調査のための県内企業直接訪問 100社)		(県内企業直接訪問 146社)	
(2) 若年無業者(ニート)の自立支援 専門のカウンセラーを配置した相談窓口の設置を目指すとともに、若年無業者に対して農作業やボランティアなどの体験の場を提供し、社会への参加意欲を促します。		[成果等] 目標を達成しました。 厚生労働省「地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業」の採択を受け、若年無業者(ニート)を対象とした総合相談窓口「ふくい若者サポートステーション(サポステふくい)」を開設しました。 また、若年無業者(ニート)に対して、社会参加を促し、働く意識の醸成を図るため、労働体験等の場を提供し、就労につなげました。	
(労働体験者数 20人)		(ふくい若者サポートステーションの開設 (8月21日より 県社会福祉センター2階) 労働体験者数 31人 うち就労開始 18人)	
ニート問題に関するセミナーを開催し、県民の意識の醸成に努めるとともに、教育や精神保健の関係者、企業等で構成する連絡協議会を設置し、情報交換や対策を検討します。		[成果等] 目標を上回って達成しました。 ニートと呼ばれる若者の存在を理解し、支援していく意識を醸成するため、ニートやひきこもりを抱える家族や一般県民を対象として「若者自立支援セミナー」を開催しました。 また、関係機関が連携・協力してニートの自立支援のための施策を効果的に実施するため「福井県若者自立支援連絡協議会」を設置、開催しました。	
(セミナー参加者数 200人)		(セミナー参加者数 252人 福井県若者自立支援連絡協議会の開催 2回)	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	産業労働部	氏名	須藤 治
取組項目		取組結果	
<p>(3) ビジットふくい 「ビジット“ふくい”推進計画」に基づき、意欲的な観光事業者、観光協会等との意見交換を引き続き実施するとともに、市町との連携を一層強化し、各市町や観光協会等の新たな取組みにつなげます。</p> <p style="text-align: center;">〔観光協会等との意見交換会等の開催 50回〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>地域住民、観光事業者、観光協会、市町と観光地の魅力向上に向け協議を重ねてきた結果、三国とあわらの観光協会が連携し、「東尋坊の夕陽を活用したイベント」が開催されるなど新しい動きが出てきました。</p> <p style="text-align: center;">〔観光協会等との意見交換会等の開催 89回〕</p>	
<p>東尋坊や一乗谷朝倉氏遺跡など県内の主要観光地と地域ブランドの創造やエコ・グリーンツーリズムなどに熱心に取り組む地域を結びつけた旅行商品の開発を行い、福井の四季の魅力を発信します。</p> <p style="text-align: center;">〔助成制度により誘致する観光客数 20,000人 旅行会社等による新たな旅行商品のパンフレット発行部数 1,500万部 エコ・グリーンツーリズムのコース企画・実施に対する支援 4団体〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>従来秋・冬の旅行商品に加え、桜など春・夏の商品企画を行い、年間を通して福井の四季の魅力をPRしました。また、地域ブランドの創造やエコ・グリーンツーリズム等を行う地域を旅行商品に組み入れ観光地のPRや観光客誘致につなげました。</p> <p style="text-align: center;">〔助成制度により誘致する観光客数 28,262人 (2月末現在) 旅行会社等による新たな旅行商品のパンフレット発行部数 1,907万部(2月末現在) エコ・グリーンツーリズムのコース企画・実施に対する支援 4団体〕</p>	
<p>新しい福井駅を起点とするまちなか観光を推進するため、福井市や市観光協会、観光事業者等と協働して、福井ならではの魅力創出に取り組みます。</p> <p>また、若手経営者や学生とも協働して、魅力ある店舗やまちなかのにぎわいづくりを推進します。</p> <p style="text-align: center;">〔市観光コンベンション協会等による福井の街なか観光のための散策マップ等の作成〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>福井市中心部の飲食店や商店の若手経営者と協議を重ね、クーポンなどを組み入れた散策マップを作成・配布しました。</p> <p>また、福井市や駅前商店街等と連携して、空き店舗への出店や学生等によるにぎわいの創出に対し、支援を行いました。</p> <p style="text-align: center;">〔福井市中心部の若手経営者と協議 3回 街なか観光のための散策マップ等の作成 5万部 空き店舗に入居する事業者 5件 学生等による街なかのにぎわいイベント等への支援 4件〕</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	産業労働部	氏名	須藤 治
取組項目		取組結果	
<p>本県の空の玄関口である小松空港を活用した観光・物産のPR、空港までの交通アクセスの向上、石川県と連携した東アジアからの観光客誘致を図ります。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>小松空港内の観光物産のPR・販売スペースを活用し、観光コーナーの展示を季節ごとに入替えるなど、観光・物産のPRを行いました。また、石川県等と連携し、東アジアからの観光客誘致を図りました。</p> <p>交通アクセスの向上については、昨年度実施したアンケート調査を基に、福井方面からの小松空港への高速道路利用者の実態を検証・把握するため、安宅PAを利用したスマートICの社会実験を行う方向で石川県と協議を進めています。今後は、社会実験の結果を踏まえ、福井・石川両県でIC新設を要望していきます。</p>	
<p>〔小松空港の観光コーナーを利用した福井県観光物産展の開催(10月)〕</p>		<p>〔小松空港の観光コーナーを利用した福井県観光物産展の開催(10月20日～22日) 福井県名産品コーナーの充実(菓子・海産物など50品目) 石川県等と連携した東アジアの旅行会社の招へい、観光商談会の実施 3回〕</p>	
<p>ふくいブランド大使をはじめ県内企業や市町、庁内各部署と連携して各種の会議や全国大会、学会などの誘致を進め、「健康長寿」や「実は福井」といった本県の魅力を県内外に強くアピールします。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>福井コンベンション協会等と連携を図りながら、コンベンション誘致を推進するとともに、全国トップクラスの「健康長寿」や新快速直通化によって関西から近くなった福井など本県の魅力を県内外に強くアピールしました。</p>	
<p>〔コンベンション開催回数 170回 コンベンション会場における観光PRの実施 30回 ふくいドットコムと県内企業ホームページとのリンク 20社〕</p>		<p>〔コンベンション開催回数 173回 コンベンション会場における観光PRの実施 31回 ふくいドットコムと県内企業ホームページとのリンク 25社〕</p>	
<p>観光客を迎える市町・観光協会などと連携し、ハード・ソフト両面で観光客の視点に立った観光ルートの整備を目指します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>観光客へのアンケート調査を実施し、観光地およびアクセス道路に関するニーズを把握するとともに、市町および観光協会と検討会を開催し、モデルルートの設定と整備方針をとりまとめました。</p>	
<p>〔モデルルートの選定、整備方針の策定〕</p>		<p>〔モデルルートの選定、整備方針の策定(3月)〕</p>	
<p>有料道路については、昨年度、河野海岸有料道路において実施した利用促進事業を踏まえ、新たに三方五湖有料道路および法恩寺山有料道路においても、地元等と連携した利用促進事業を行い、より一層の利用促進に努めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>有料道路3路線で、地元の観光協会と連携した利用促進事業を実施しました。 実施結果を踏まえ、地元等と協議しながら今後も利用促進に努めます。</p>	
		<p>〔利用促進事業の実施期間 法恩寺山有料道路 18年7月15日～ 9月18日 三方五湖有料道路 18年9月16日～ 11月26日 河野海岸有料道路 18年11月3日～19年1月31日〕</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	産業労働部	氏名	須藤 治
取組項目		取組結果	
<p>1 1 団塊の世代の社会参加促進 団塊の世代を対象に、就労や就農などの情報提供や相談を実施するとともに、再就職など就労を支援するセミナー等を開催し、雇用・就業を支援します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>団塊の世代の経験と知識を活かした社会参加を促進するため、「団塊の世代就労支援セミナー」を開催しました。 また、団塊の世代のためのガイドブック「セカンドライフは自分らしく」を作成、配布し、企業での研修や地域内での活動に広く活用されています。</p>	
<p>〔就労支援セミナー参加者数 120人〕</p>		<p>〔団塊の世代就労支援セミナー参加者 124人 団塊の世代ガイドブック(9月発行) 5,000部〕</p>	
<p>団塊の世代を対象に、ボランティア団体やNPOの活動の紹介やNPO設立相談等の機会を提供し、地域貢献活動を促進します。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>団塊の世代を対象にNPOとのお見合い見本市を開催し、地域貢献活動への参加促進を図りました。</p>	
<p>〔団塊の世代とNPOとのお見合い見本市参加者数 200人〕</p>		<p>〔「団塊の世代とNPOとのお見合い見本市」参加者数 250人〕</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	農林水産部長	氏名	川口 義夫
取組項目		取組結果	
<p>1 2 食育の推進</p> <p>県民一人ひとりが食に関する知識を深め、本県の食文化に対する理解や、食への感謝の心が育まれるよう、家庭、地域、学校が一体となった効果的な食育活動を推進します。</p> <p>特に、将来を担う20代～30代の若者を対象に、食を大切にする気持ちの醸成や、バランスの良い食生活を推進するため、魚をさばく体験や食べ残しを減らす活動等を県民運動として展開します。</p> <p>また、「生産する」から「食べる」までの一貫した活動が行われるよう、食育ボランティア間の交流促進等を通じて、食育活動の充実を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>食育は、県民生活のあらゆる場において実践することが重要であり、家庭、地域、学校において、子どもから大人まで、あらゆる世代に対する働きかけを行い、特に、子どもやこれから家庭を持つことになる若者を重点対象として、バランスの良い食生活の実践や食に対する感謝の気持の醸成を図ることにより、豊かな人間性を育み、生涯健康で過ごすための食育を推進しました。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食材の命を感じてもらおう「魚がさばける福井人育成県民運動」の展開 (県下各地における講習会の開催、2,226人育成) ・米や野菜等の農業体験学習の開催 (県内28小学校における田植え・稲刈り体験等に対する支援) ・学校給食に地元食材や伝承料理の活用推進 (親子試食会や、イクヒカリ学校給食の実施) ・米を中心とした望ましい食生活講座の開催 (食育ボランティア等が中心となった料理教室、体験学習) ・外食業者と連携した食べ残しを減らす活動 (「おいしいふくい食べきり運動」協力店舗392店) <p>などに、家庭、地域、学校が一体となって取り組むよう、その推進を図りました。</p> <p>こうした本県の先進的な活動が、本年度発表された食育白書において、数多く紹介(活動事例等25事例中本県関係4事例)され、食育先進県として全国から注目を集めました。</p> <p>さらに、本年6月に「第2回食育推進全国大会」の開催が決定(6月9日～10日 サンドーム福井)し、これを契機として、本県の食育の更なる浸透、定着を図ります。</p>	
<p>県が行っている食育行動指標調査(※)において食育を実践している人の割合 50%に向上(17年度調査時 45%)</p> <p>※食育行動指標調査の概要 :食育に関する11の項目について、その実践を調査したもの</p> <p>食育ボランティアの活動回数 延べ800回(17年度実績741回)</p> <p>魚がさばくことができる人の育成 1,700人育成</p>		<p>県が行っている食育行動指標調査において食育を実践している人の割合 51%に向上(17年度調査時 45%)</p> <p>食育ボランティアの活動回数 延べ1,120回</p> <p>魚がさばくことができる人の育成 2,226人育成</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	農林水産部長	氏名	川口 義夫
取組項目		取組結果	
<p>家庭での食育活動を推進するため、新たに子育てマイスターによる食育実践を行います。</p> <p>さらに、県および福井型食生活推進県民会議参加団体(※)が中心となって、「家庭の日」等を活用した家族の団らんの場など身近なところからの食育活動の実践や、「とれたてふくいの日」等を活用した県産農林水産物の理解促進を図り、朝食を食べるなどの活動を促進します。</p> <p>※農林水産業、食品産業、消費、保健、教育等食生活に関する27団体で構成</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>子育てマイスターが、子育て支援センター等における相談活動を通じ、親子で規則正しい食生活を実践することや、おやつのととり方、毎日朝食をとる習慣をつけることの大切さを伝える等の食育活動を実践しました。</p> <p>また、福井型食生活推進県民会議参加団体や食育ボランティアが中心となって、県内各地域における研修会の開催や食育実践家族コンクール等を行い、こうしたことを通じて、家庭で食卓を囲むことや、朝食をとることの啓発運動を展開しました。</p>	
<p>食育ボランティアや子育てマイスターに対する研修会等への参加人数 550人(延べ)(17年度実績 460人)</p> <p>福井型食生活推進県民会議参加団体が実施する研修会等への参加人数 18,000人(延べ)(17年度実績 14,800人)</p>		<p>食育ボランティアや子育てマイスターに対する研修会等への参加人数 延べ577人</p> <p>福井型食生活推進県民会議参加団体が実施する研修会等への参加人数 延べ19,369人</p>	
<p>学校での食育活動を推進するため、全国に先駆けて配置した栄養教諭を活用して、「食育」の授業や食に関する課題を抱える子どもおよび保護者に対する相談活動を充実します。また、学校給食について、県産農林水産物や伝承料理等の活用を促進するとともに、「おいしい給食検討委員会(仮称)」による詳細な調査の実施、学校給食フェアや調理コンテストの開催、アイデアレシピの作成等を通じて食味向上を図ります。さらに、高校生に対して、食育ボランティア等を活用して食生活に関する意識の向上と実践を促進します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>栄養教諭(32人配置)が、食に関する授業のほか、食物アレルギーや肥満等の課題を抱える子どもやその保護者に対する相談指導を実施しました。これにより、児童生徒や保護者、教職員の食に関する意識が向上し、児童生徒の朝食の欠食率は、昨年の5.9%から、本年度においては5.3%と着実に低下しています。</p> <p>また、子ども達においしい給食を提供するため、栄養教諭や学校栄養職員等を対象とした食味向上研修会による検討を重ねるとともに、「第57回全国学校給食研究協議大会」(11月21日～22日 約1,300人参加)の開催により、本県の栄養教諭の活動等を全国に紹介しました。</p> <p>高校生に対しては、バランスの取れた食事をとることの大切さを身に付けてもらうため、食育ボランティア等が中心となった出前講座(6高校 526人受講)や、楽しく食を学ぶため、高校生食育王選手権大会(16高校 約150人参加)を開催しました。</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)
(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	農林水産部長	氏名	川 口 義 夫
取 組 項 目		取 組 結 果	
<p>13 全国植樹祭に向けた展開 21年に本県で開催される「第60回全国植樹祭」について、県民の幅広い意見を踏まえ、基本構想の策定を行うとともに、ボランティアなど地域活動をどのように集約していくか、人が自然に親しむことができる環境の整備をどのように進めていくか、県民や、市町、関係団体とどのように連携していくか、など幅広い課題について検討を進め、具体化を図ります。</p> <p>〔 第60回全国植樹祭基本構想の策定 年内に策定 〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>6月に設置した外部の有識者等により構成される基本構想検討委員会において議論を重ね、また、パブリックコメント等を通じて得た県民の幅広い意見を参考に大会の開催方針や、記念式典、記念事業等の基本的考え方を内容とする基本構想を、昨年末に策定しました。</p> <p>開催に当たっては、森林や自然の恵み、厳しさを再認識し、福井の元気な森林づくりや、美しく誇りのもてるふるさとづくりを行い、未来へと引き継いでいくことにつながるよう、県民運動を開催方針に位置づけ、「未来へつなごう 元気な森 元気なふるさと」のテーマの下、県民総ぐるみの参加を得て、その展開を図ります。</p> <p>〔 第60回全国植樹祭基本構想の策定 18年12月に策定 (平成21年 一乗谷朝倉氏遺跡にて開催) 〕</p>	
		<p>本県での開催を、県民が森林をはじめとする自然の役割を学び、行動する絶好の機会と捉え、「木を使う運動」や「花のまち運動」など県民運動の展開を図ります。県民運動の展開に当たっては、県が中心となってボランティアの育成を進めるとともに、NPO法人等推進団体のネットワーク化を図り、県民運動が大きくなるとなるよう推進します。</p> <p>〔 森林ボランティアの育成 3,300人 (17年度末累計 3,123人) 〕</p> <p>〔 フォレストサポーターの育成 105人 (17年度末累計95人) 〕</p> <p>〔 ジュニアフォレストサポーターの育成 130人(17年度末累計100人) 〕</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	農林水産部長	氏名	川口 義夫
取組項目		取組結果	
<p>市町や(社)県緑化推進委員会等と連携し、商店街での花のプランター設置や、道路等への植栽、転作田を活用した花の作付け、意欲ある地域グループの育成等を通じて、花と緑にあふれた景観づくりを推進します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p>	
<p>花や木を使う地域グループ等の育成 新たに17グループ</p> <p>花に詳しい人材を花暦情報員として登録、地域等における活動の促進 40人</p>		<p>花と緑にあふれたふるさとづくりのため、住民グループや企業等が行う地域資源を活用した取組みや、美しい景観を創出する活動に対する支援を行いました。</p> <p>花や木を使う地域グループ等の育成 新たに52グループ育成、活動支援(花便りをホームページで紹介)</p> <p>花に詳しい人材を花暦情報員として登録、地域等における活動の促進 64人</p> <p>「みどりの週間」等の機会を活用し、花苗や緑化木の配布(1,900本 5,500鉢)</p> <p>道路の歩道等への花の植栽の促進 11路線(9,380株)</p> <p>休耕田等を活用した花の作付け 48.2ha(永平寺町、南越前町ほか)</p> <p>県下一斉美化活動(約20万人参加)や河川等の美化活動(約7万人)の実施</p>	
<p>県民が身近なところで木を使うことにより、森林の恩恵を学ぶことや、県産材の利用拡大、森林資源の循環につながるよう、業界が中心となって木製品の開発を行い、地域や企業など幅広い利用を推進します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p>	
<p>県産材活用コーディネーターの育成 50人</p> <p>県民が身近に使うことができる木製品の開発 12品目</p>		<p>県産材を活用したまちづくりを推進するとともに、県民が身近なところで木のぬくもりを体験することにつながるよう、業界が中心となった木製品の開発や、利用促進に対する支援を行いました。</p> <p>県産材活用コーディネーターの育成 149人</p> <p>県民が身近に使うことができる木製品(ガーデニング製品等)の開発 12品目</p> <p>企業やまちづくりに取り組むグループ等に対し、県産材を使用したプランター等の設置を支援(971基)</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	農林水産部長	氏名	川口 義夫
取組項目		取組結果	
<p>県民一人ひとりが森、里、海の連関を知り、高質な自然に親しみ、県外から訪れる人々や後の世代に語り伝えていくことにつながるよう、水に親しむ活動の展開や、地産地消の推進、未来を担う子どもたちによる苗木の育成等を通じて、県民意識の向上と活動促進を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p>	
<p>森、里、海のつながりを学習、体験する活動 県下4流域で実施</p> <p>地域用水シンポジウムの開催 350人参加</p> <p>環境学習リーダー研修の実施 100人育成</p> <p>小学生による植樹祭用苗木の育成、ドングリを育てる活動の実施 全市町</p> <p>地域住民が中心となった地域の森マップの作成 全市町</p>		<p>県民が、本県の豊かな自然を見つめ直し、森や自然の恵みを学び、伝える活動を促進するため、子どもから大人まで幅広い層に対する自然体験ツアーの実施や、環境学習の開催、ボランティアや語り部等による講座の開催等を促進しました。</p> <p>森、里、海のつながりを学習、体験する活動 県下4流域で実施</p> <p>地域用水シンポジウムの開催 360人参加</p> <p>地域資源を効果的に組み合わせたツアーの実施による エコ・グリーンツーリズム 約2,700名参加</p> <p>環境学習リーダー研修の実施 133人育成</p> <p>小学生による植樹祭用苗木の育成、ドングリを育てる活動の実施 全市町(37小学校 約1,600人参加)</p> <p>地域住民が中心となった地域の森マップの作成 全市町</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

職名	土木部長	氏名	児玉 忠
取組項目		取組結果	
<p>1.4 景観を活かす街並み創造 (1) 景観を活かしたまちづくり 美しい県土を形成する広域的な景観やにぎわいと住環境が調和した街並を保全・創出するため、市町と連携し、地域の個性を活かしたまちづくりに取り組みます。</p> <p>景観行政団体となる市町の支援 4市町 市町の景観計画策定委員会・ワーキングへの参画 5市町 県民参加による景観づくりをテーマとしたセミナーの開催 延べ 200人 屋外広告物の設置基準の見直し</p>		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>永平寺町、池田町、越前市の3市町に対して地域の個性を活かしたきめ細かな景観の形成を図るよう積極的な働きかけを行い、景観行政団体になる同意を行いました。今後も、他の市町に対しても働きかけを行っていきます。</p> <p>また、福井市、小浜市、大野市、永平寺町の4市町について、景観計画策定委員会・ワーキングへ参画し、県の景観形成方針を踏まえ、地域の特性を反映した景観計画となるよう、助言を行いました。引き続き助言を行っていきます。</p> <p>さらに、県民参加による景観づくりをテーマとしたセミナーを3回開催し、延べ255人の参加をいただきました。</p> <p>なお、屋外広告物の設置基準の見直しについては、案内板、壁面広告等の規制強化について引き続き検討を行ってまいります。</p> <p>景観行政団体となる市町の支援 3市町 市町の景観計画策定委員会・ワーキングへの参画 4市町 県民参加による景観づくりをテーマとしたセミナーの開催 延べ 255人 屋外広告物の設置基準の見直しについて 引き続き検討</p>	
<p>歴史的建造物を活用したまちづくりを進めるため、歴史的建造物データベースの普及・活用を図るなど県民の保存・活用意識を高めるとともに、歴史的建造物の活用に努めます。また、伝統的民家等を活用したまちづくりを進めるため、「福井県伝統的民家の保存および活用の推進に関する条例」に基づき県民の保存・活用意識を高めるとともに、市町と連携して伝統的民家等の保存・活用事業を実施します。また、整備された街並みや伝統的民家等については、「街の雰囲気味わう」ことのできる観光地としてPRしてまいります。</p> <p>歴史的建造物説明会の実施 5地区 伝統的民家保存活用推進員制度の創設 推進員 50人 伝統的民家認定証交付制度の創設 認定証交付 100件以上</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>福井の歴史的建造物に関して理解を深めてもらうため、県内各地で講演会・見学会を実施するとともに、歴史的建造物の保存事業に対して支援を行いました。</p> <p>伝統的民家については、「ふくい伝統的民家」認定制度により所有者の保存意識の高揚に努めるとともに、伝統的民家保存活用推進員制度を実施して保存・活用の相談にあたっています。また市町と連携した補助制度により伝統的民家の保存・活用を支援しています。</p> <p>歴史的建造物説明会の実施 5地区7回 参加人数延べ370名 伝統的民家保存活用推進員制度の創設 推進員登録 87人 9月から相談員制度を開始 伝統的民家認定証交付制度の創設 認定証交付 130件</p>	

平成18年度 取組項目に係る結果報告(全部局による取組み)

(平成19年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・取組を継続します。(例:成果を上げるためには年度を超えて取り組む必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	藤原 宣章
取組項目		取組結果	
<p>1.4 景観を活かす街並み創造 (2) 鉄道快速化に伴う嶺南のまちづくり</p> <p>敦賀駅までのJR鉄道快速化を契機に、関西地域からの交流人口を増やすため、敦賀市はもとより、地元の方々と密接な連携、協力を図りながら、その受け皿となる魅力あるまちづくりを支援していきます。</p>		<p>[成果等] 取組を継続します。</p> <p>庁内の関係部局による「鉄道快速化嶺南まちづくり支援チーム会議」で平成18年2月にとりまとめた中間とりまとめに基づき、敦賀市や地元の方々と密接に連携、協力を図りながら様々な支援策を実施し、関西からの誘客の促進に努めました。</p>	
<p>〔新快速直通化開業を関西に広くPRするための記念イベントの開催など、地域の魅力発信への支援 敦賀ラーメンのブランド化など、新たな魅力ある地域資源創出への支援 オレンジ色の道路照明灯整備など、敦賀駅から金ヶ崎周辺までのにぎわい創出への支援 縁結びをテーマにした「つるが縁結び紀行」(仮称)作成など、観光資源のネットワーク化への支援 DMV(デュアル・モード・ビークル)のJR敦賀港線への導入検討〕</p>		<p>〔新快速直通化開業記念行事等の開催 ・開業記念大会の開催(10月21日) ・総合ホームページの開設 企画きっぷの発行(JR西日本)(10月21日～12月29日) 「びわこ・敦賀・小浜フリーきっぷ」 販売枚数:約7,500枚 敦賀ラーメンブランド化プロジェクト オリジナル敦賀ラーメンの開発 10月21日から店舗販売開始 中心市街地における街路灯のオレンジ色化 駅前から金ヶ崎周辺における国道、県道、市道に設置されている291灯の道路照明灯をオレンジ色化 つるが縁結び紀行「恋♡(LOVE LOVE)敦賀 PASSPORT」の作成、配布 20万部 DMVのJR敦賀港線への導入検討〕</p>	
<p>関西地域からの誘客を促進するために、モニターツアーやスタンプラリーを行い、敦賀のまちなか観光を推進します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>モニターツアーやスタンプラリーを行い、関西地域からの観光客の誘致を図りました。</p>	
<p>〔モニターツアー参加人数 600人〕</p>		<p>〔モニターツアーの開催(10月22日、23日ほか) 参加者:655人 スタンプラリーの実施(7月15日～9月18日、 応募者:778人 10月14日～12月17日)〕</p>	
<p>魅力とにぎわいのあるまちづくりを推進するため、空き店舗の活用を図るなど、若手経営者や学生とも協働して、駅前商店街などの新たな魅力の創出に努めます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>敦賀市や中心市街地の商店街等と連携して、空き店舗への出店や学生等によるにぎわい創出を支援し、新たな魅力の創出に努めました。</p> <p>また、学生発街なかにぎわいプランに参加した関西学院大学の学生による商店街関係者等との意見交換や「敦合祭」の開催など県外の学生の協力も得て、駅前商店街などの新たな魅力の創出に努めました。</p>	
<p>〔敦賀市中心市街地の空き店舗に入居する事業者 18件 にぎわいイベント等への支援 3件〕</p>		<p>〔敦賀市中心市街地の空き店舗に入居する事業者 18件 にぎわいイベント等への支援 3件〕</p>	